

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日
東

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所
 コード番号 6852 URL <http://www.techno7.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) 03-3245-1431
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,791	17.0	414	26.8	395	27.4	312	81.4
25年3月期	2,385	11.3	326	16.2	310	18.4	172	5.7
(注) 包括利益	26年3月期		413百万円(134.5%)		25年3月期		176百万円(△7.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.91	—	19.7	10.8	14.8
25年3月期	12.63	—	12.9	9.0	13.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
26年3月期	3,830	1,941	45.8	128.52	
25年3月期	3,484	1,583	40.6	103.65	
(参考) 自己資本	26年3月期		1,752百万円	25年3月期	1,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	228	25	△150	478
25年3月期	193	△134	△116	374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	23.8	0.8
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	13.1	0.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		16.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,100	11.0	430	3.7	410	3.5	250	△20.0	18.33

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	13,772,400株	25年3月期	13,772,400株
② 期末自己株式数	26年3月期	133,058株	25年3月期	130,611株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,640,861株	25年3月期	13,642,410株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,489	14.2	141	54.2	223	81.3	212	220.5
25年3月期	1,304	14.9	91	△1.3	123	6.6	66	△16.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	15.44		—					
25年3月期	4.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	2,679		1,175		43.9	85.50		
25年3月期	2,552		970		38.0	70.59		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,175百万円 25年3月期 970百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、脱デフレ、経済再生を掲げる安倍政権の政策運営への期待や黒田日銀総裁の下で実施されている日本銀行の積極的金融緩和政策により、円高は修正局面に入りこれを好感した株式市場も反転してまいりました。政府は6月に成長戦略を発表、7月の参議院選挙では国会のねじれ現象も解消したことから、今後この成長戦略の着実な実行が期待されています。一方、企業業績は円安メリットもあり改善が進んでおり、これを受け雇用環境や消費者マインドも緩やかに好転しています。平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられるに伴う不透明材料はあるものの、好調な個人消費が日本経済の足元を支えつつあります。海外経済は、中国経済の減速やウクライナを巡る国際情勢の不安定化の動きがありますが、米国では家計のバランスシート調整が進展し個人消費が底堅く推移するなど、全体的には緩やかな回復傾向が続いています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント別名称のうち、〈ソフトウェア関連事業〉は、〈システム事業〉に名称変更しています。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
システム事業	1,349	56.6	1,730	62.0	381	28.2
事務機器事業	898	37.6	928	33.2	30	3.4
不動産事業	138	5.8	132	4.8	△5	△3.8
合計	2,385	100.0	2,791	100.0	405	17.0

〈システム事業〉

システム事業につきましては、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えたこと、営業活動強化により新規受注が拡大したこと、またエンジニアの採用を積極的に進めたことから、システム事業の連結売上高は、1,730百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

〈事務機器事業〉

事務機器事業につきましては、タイムレコーダー等の主力製品の販売額とシステム案件の受注が伸び悩みましたが、OEM等の新商材の導入による商品ラインアップの拡充により商品提案力の強化を図り、事務機器事業の連結売上高は、928百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

〈不動産事業〉

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、法人向けの賃貸物件において賃貸料の見直し等があったため、不動産事業の連結売上高は、132百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は、2,791百万円（前年同期比17.0%増）となりました。また、利益面につきましては、システム事業で容容拡大を見据え、積極的に中途技術者や新卒技術者の採用を実施した効果が現われ、技術者の稼働状況も高水準に推移したことから、事務機器事業でOEM等新商材の導入で粗利率が低下したものの、連結営業利益は414百万円（前年同期比26.8%増）、連結経常利益は395百万円（前年同期比27.4%増）、連結当期純利益は312百万円（前年同期比81.4%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社の主要分野において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められています。当社グループは、システム事業・事務機器事業・不動産事業の3事業を柱に安定的に収益を生み出せる企業体質への転換を図り、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行っています。

具体的な方針として、下記3項目を掲げ当社グループ一丸となって、その実現に邁進していきたいと考えています。

- 市場や顧客ニーズにマッチした商品・技術・サービスの提供による競争力の強化
- 積極的な採用による人材の確保と新商品の導入による売上の拡大
- 徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

平成27年3月期の業績につきましては、連結売上高3,100百万円（前連結会計年度比11.0%増）、連結営業利益430百万円（前連結会計年度比3.7%増）、連結経常利益410百万円（前連結会計年度比3.5%増）、連結当期純利益250百万円（前連結会計年度比20.0%減）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて254百万円増加し、1,215百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。これは、主として現金及び預金が103百万円、受取手形及び売掛金が104百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、2,615百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。これは、主として投資有価証券が124百万円増加したことによります。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、451百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。これは、主として短期借入金が12百万円減少する一方、未払法人税等が16百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、1,437百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。これは、主として繰延税金負債が12百万円、退職給付に係る負債が154百万円増加する一方、退職給付引当金が113百万円、長期借入金が76百万円、社債が20百万円が減少したことによります。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて358百万円増加し、1,941百万円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。これは、主として利益剰余金が271百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、当連結会計年度末には、478百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は228百万円（前連結会計年度比18.1%増）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益446百万円、減価償却費41百万円、退職給付に係る負債の増加145百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額126百万円、売上債権の増加104百万円、退職給付引当金の減少113百万円等です。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、25百万円（前連結会計年度は、134百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入91百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出55百万円です。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は150百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額40百万円、長期借入金の返済による支出80百万円、社債の償還による支出20百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	25.4	31.8	36.6	40.6	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	27.9	41.4	48.2	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,002.9	721.2	787.4	711.6	555.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	7.0	8.1	9.1	11.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行っており、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、事業構造の転換を進め業績向上及び復配の早期実現を目指して努力してまいりました。その結果、業績に応じた配当を継続的に実施できる見込みとなったため、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度において1株当たり3円の復配を実施しました。当連結会計年度も平成26年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり3円の配当を継続します。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインテック(株)、テクノ・トロン(株)、ニッポー(株)及び親会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、システム事業、事務機器事業及び不動産事業を行っています。

1. システム事業

当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインテック(株)及びテクノ・トロン(株)が、業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っています。なお、第1四半期連結累計期間より、セグメント別名称のうち、<ソフトウェア関連事業>は、<システム事業>に名称変更しています。

2. 事務機器事業

主要な製品はタイムレコーダー、チェックライタ、システムタイムレコーダー、自動紙折り機及び勤怠管理システム、入退室管理システム等です。

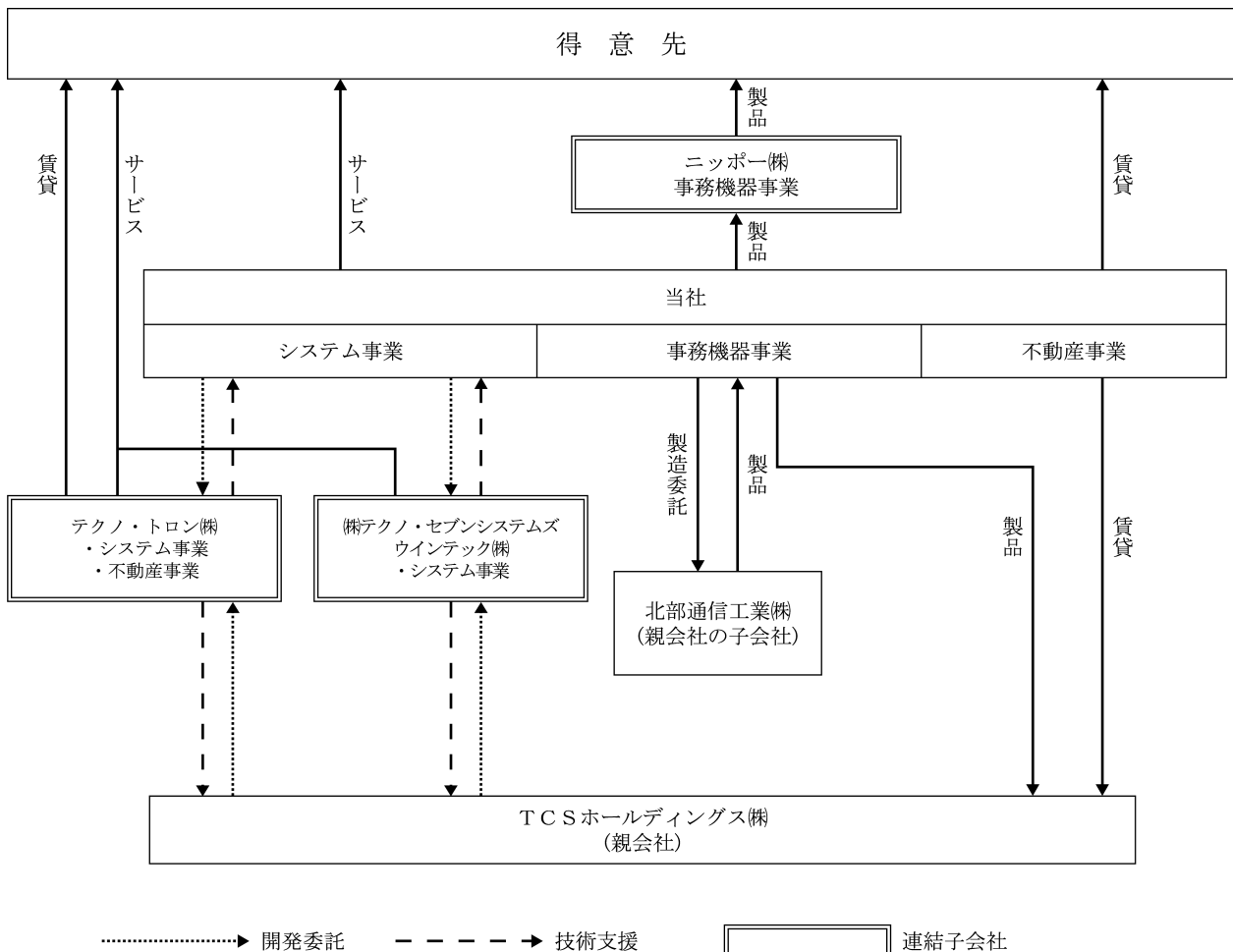
これらの製品を当社が開発・販売し、さらに連結子会社のニッポー(株)においても販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っています。

3. 不動産事業

当社及び連結子会社のテクノ・トロン(株)が、マンション等の賃貸を行っています。

なお、事務機器事業は、平成26年4月1日を効力発生日とする会社分割(吸収分割)を行い、ニッポー(株)が、当社より承継しています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社の状況は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)
(株)テクノ・セブンシステムズ	東京都中央区	90,095	システム事業	70.0
ニッポー(株)	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0
ウインテック(株)	東京都中央区	70,000	システム事業	100.0
テクノ・トロン(株)	東京都中央区	70,000	システム事業、 不動産事業	75.0

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①企業理念

「商品、サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展へ貢献する。」

②行動指針

「お客様第一・公正明大・チャレンジ精神・創造性の発揮・スピードアップ」

当社グループは、全従業員が上記行動指針を念頭に、全事業部門の経営効率化に取り組み、経費の圧縮に努めたうえで、成長部門への経営資源の効率配分を実施し、お客様のニーズに合った商品・サービスの開発、提供に取り組んで行く所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE・ROA等、具体的な数値は定めておりませんが、株主の皆様への安定配当を経営目標に定め、企業体質の改善、強化に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、システム事業、事務機器事業をメインに、不動産事業を加え、3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めています。当社グループの経営戦略は、以下のとおりです。

①システム事業

- ・営業力の強化による新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕
- ・顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保
- ・事務機器部門との共同による新たな顧客層をターゲットとするシステム商材の開発、販売

②事務機器事業

- ・自社製品の開発力強化、原価コストの削減
- ・新製品の投入による既存顧客への提案力強化と新規ルートの開拓
- ・商品ラインナップの拡充と新たな主力商品の育成

③不動産事業

- ・高稼働率の維持による安定収益基盤の構築
- ・当社グループで保有している旧工場の有効活用

(4) 会社の対処すべき課題

① システム事業では、顧客企業の厳しい事業環境を反映し、要求される技術が絶えず変化する中、受注価格も下落圧力を受けやすくなっています。当社グループでは、グループ各社の事業領域を明確にし、グループ全体で顧客のニーズにワン・ストップで対応できる体制の構築を目指しています。各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団を育成してまいります。そのためには、優秀な人材の確保が不可欠であり、新卒採用、中途採用ともに積極的な採用活動を行っています。また、営業力の強化についても、グループ各社がきめ細かく連携し、顧客の要望に応えるだけでなく、さらに深化した提案を行うことで、新規顧客の開拓や既存顧客との取引も強化し、顧客企業の信頼に答えてまいります。

② 事務機器事業では、事務機器に対する顧客のニーズが変化しており、顧客の声に応じた新たな商品の開発、提供を迅速に行う商品戦略が重要となっています。このための開発体制を構築し、さらに当社グループの強みを生かし、システム事業との連携により、ユーザーにとって使い易い、魅力ある製品の開発を目指すことで、差別化を図ってまいります。また、営業施策の面でも、新商品の提供を通じて、既存の代理店、ネットや通販といったチャンネルで、新たな「ニッポー」ブランドを再構築するとともに、取引基盤の裾野を広げてまいります。

③ 当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としています。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	374,253	478,213
受取手形及び売掛金	418,940	523,642
商品及び製品	62,642	62,017
仕掛品	8,709	642
原材料及び貯蔵品	4,102	3,617
繰延税金資産	28,606	29,518
その他	63,195	117,432
流動資産合計	960,450	1,215,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,226,987	1,231,326
減価償却累計額	△440,231	△476,223
建物及び構築物(純額)	786,755	755,102
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	△13,409	△13,426
機械装置及び運搬具(純額)	36	19
工具、器具及び備品	152,126	157,184
減価償却累計額	△150,118	△153,558
工具、器具及び備品(純額)	2,007	3,626
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,185,294	2,155,242
無形固定資産		
のれん	700	350
その他	12,651	11,623
無形固定資産合計	13,351	11,973
投資その他の資産		
投資有価証券	275,432	400,032
その他	91,317	56,572
貸倒引当金	△41,471	△8,718
投資その他の資産合計	325,278	447,886
固定資産合計	2,523,923	2,615,102
資産合計	3,484,374	3,830,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,351	163,344
短期借入金	88,976	76,096
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	92	-
未払法人税等	58,393	75,223
賞与引当金	39,799	43,606
その他	78,454	72,785
流動負債合計	425,067	451,055
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	1,240,748	1,164,652
繰延税金負債	58,533	70,928
退職給付引当金	113,487	-
役員退職慰労引当金	2,780	4,797
退職給付に係る負債	-	154,390
その他	30,512	32,525
固定負債合計	1,476,062	1,437,293
負債合計	1,901,130	1,888,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	715,973	987,565
自己株式	△9,022	△9,318
株主資本合計	1,390,182	1,661,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,729	97,357
退職給付に係る調整累計額	-	△5,882
その他の包括利益累計額合計	23,729	91,474
少数株主持分	169,331	188,883
純資産合計	1,583,243	1,941,836
負債純資産合計	3,484,374	3,830,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,385,788	2,791,750
売上原価	1,707,096	2,001,924
売上総利益	678,692	789,826
販売費及び一般管理費	351,850	375,314
営業利益	326,841	414,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,033	1,791
保険解約返戻金	-	580
受取手数料	349	434
業務受託料	2,688	-
貸倒引当金戻入額	741	56
その他	826	384
営業外収益合計	6,638	3,246
営業外費用		
支払利息	20,053	19,211
手形売却損	1,308	1,311
その他	1,272	1,278
営業外費用合計	22,634	21,801
経常利益	310,845	395,955
特別利益		
投資有価証券売却益	1,413	34,019
共済会解散益	-	16,639
特別利益合計	1,413	50,658
特別損失		
固定資産除却損	248	-
投資有価証券売却損	72	547
特別損失合計	320	547
税金等調整前当期純利益	311,938	446,067
法人税、住民税及び事業税	124,212	143,380
法人税等調整額	△109	△30,505
法人税等合計	124,102	112,875
少数株主損益調整前当期純利益	187,836	333,192
少数株主利益	15,586	20,675
当期純利益	172,250	312,516

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	187,836	333,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,496	80,290
その他の包括利益合計	△11,496	80,290
包括利益	176,339	413,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,506	386,145
少数株主に係る包括利益	13,833	27,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	543,723	△8,876	1,218,078
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			172,250		172,250
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	172,250	△146	172,104
当期末残高	100,000	583,231	715,973	△9,022	1,390,182

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,473	—	33,473	155,497	1,407,049
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					172,250
自己株式の取得					△146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△9,744	—	△9,744	13,833	4,089
当期変動額合計	△9,744	—	△9,744	13,833	176,193
当期末残高	23,729	—	23,729	169,331	1,583,243

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	715,973	△9,022	1,390,182
当期変動額					
剰余金の配当			△40,925		△40,925
当期純利益			312,516		312,516
自己株式の取得				△295	△295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	271,591	△295	271,295
当期末残高	100,000	583,231	987,565	△9,318	1,661,478

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,729	—	23,729	169,331	1,583,243
当期変動額					
剰余金の配当					△40,925
当期純利益					312,516
自己株式の取得					△295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,628	△5,882	67,745	19,552	87,297
当期変動額合計	73,628	△5,882	67,745	19,552	358,593
当期末残高	97,357	△5,882	91,474	188,883	1,941,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,938	446,067
減価償却費	43,433	41,928
のれん償却額	1,350	350
共济会解散益	-	△16,639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,334	△113,487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	474	2,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,580	3,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△741	△32,753
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	145,036
受取利息及び受取配当金	△2,033	△1,791
支払利息	20,053	19,211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,341	△33,472
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,173	△104,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,483	9,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,055	23,992
固定資産除却損	248	-
長期未払金の増減額 (△は減少)	1,120	△1,120
その他	36,431	△23,100
小計	363,976	364,520
利息及び配当金の受取額	2,033	1,791
利息の支払額	△20,219	△19,201
共济会解散による収入	-	8,419
法人税等の支払額	△151,878	△126,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,911	228,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△111,581	△55,164
投資有価証券の売却による収入	7,398	91,081
有形固定資産の取得による支出	△22,048	△9,397
無形固定資産の取得による支出	△4,528	△1,446
敷金及び保証金の差入による支出	△7,522	△20
敷金及び保証金の回収による収入	3,786	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,496	25,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	22,000	-
長期借入金の返済による支出	△117,108	△80,976
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,113	△92
自己株式の取得による支出	△146	△295
配当金の支払額	-	△40,925
少数株主への配当金の支払額	-	△7,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,367	△150,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,952	103,959
現金及び現金同等物の期首残高	431,205	374,253
現金及び現金同等物の期末残高	374,253	478,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社4社であります。

(株)テクノ・セブンシステムズ

ニッポー(株)

ウインテック(株)

テクノ・トロン(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 5年～12年

工具器具及び備品 2年～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異(395,705千円)は、15年による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が154,390千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,882千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.43円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益で「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」を、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算において「その他」に含めておりました349千円は、「受取手数料」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライター、システムタイムレコーダー、自動紙折り機及び勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム事業 (注) 1	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,349,570	898,191	138,026	2,385,788	—	2,385,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	—	720	877	△877	—
計	1,349,728	898,191	138,746	2,386,666	△877	2,385,788
セグメント利益	150,382	124,636	35,826	310,845	—	310,845
セグメント資産	804,144	405,755	2,189,502	3,399,403	84,970	3,484,374
その他の項目						
減価償却費	543	4,203	38,625	43,372	61	43,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	5,847	20,325	26,172	—	26,172

(注) 1 第68期第1四半期連結会計期間より、従来の「ソフトウェア関連事業」から「システム事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額84,970千円には、セグメント間債権債務消去△161千円及び全社資産85,131千円を含んでおり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム事業 (注) 1	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,730,743	928,285	132,721	2,791,750	—	2,791,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	720	720	△720	—
計	1,730,743	928,285	133,441	2,792,470	△720	2,791,750
セグメント利益	210,367	150,841	40,794	402,002	△6,046	395,955
セグメント資産	1,003,995	483,990	2,157,407	3,645,394	184,792	3,830,186
その他の項目						
減価償却費	227	5,218	36,430	41,876	52	41,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	6,504	4,338	10,843	—	10,843

(注) 1 第68期第1四半期連結会計期間より、従来の「ソフトウェア関連事業」から「システム事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額184,792千円には、セグメント間債権債務消去△66千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産184,858千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、子会社株式及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	103.65 円	128.52 円
1株当たり当期純利益金額	12.63 円	22.91 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,250	312,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,250	312,516
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,410	13,640,861

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,583,243	1,941,836
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	169,331	188,883
(うち少数株主持分)	(169,331)	(188,883)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,413,912	1,752,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,641,789	13,639,342